

第2回「GIGA スクール構想に関する
教育関係者アンケートについて」

デジタル庁国民向けサービスグループ教育担当 横田洋和

昨年12月号では、教育に関わる大きな文脈として、昨年9月に創設されたデジタル庁と教育について紹介しました。今回は、その具体的な例として、GIGAスクール構想に関する教育関係者へのアンケートについて説明します。なお、本文中の下線は筆者による追加であるとともに、本文の内容は、執筆者の個人としての見解を一部含んでいます。

1 アンケートの概要

(1) 実施の経緯

GIGAスクール構想によるデジタルを活用した個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けては、文科省が実施する「GIGA StuDX 推進チーム」の取組等の様々な機会を通じて、教育現場における導入状況や他地域への模範となる先進事例をはじめとした様々な現場の声を全国からいただいているところです。

一方、政府全体としても、昨年12月号で紹介したとおり、昨年5月12日にデジタル改革関連法が成立し、同年9月1日のデジタル庁の創設を一つの画期として、社会全体のデジタル化を本格的に進め、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化」を目指すべく、準備が進められているところでした。

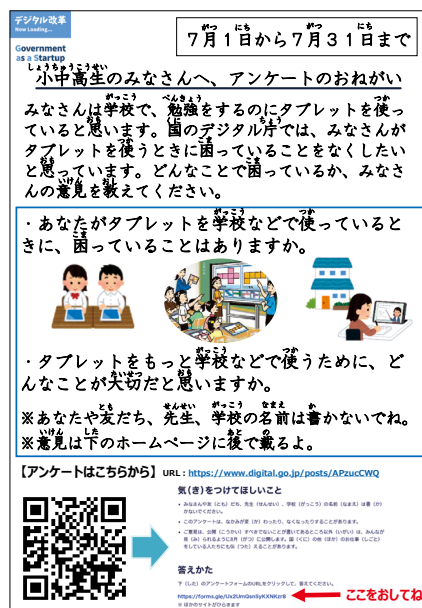
デジタル庁においては、行政分野をはじめとした国民へのサービスの抜本的な改善に向け、国や地方自治体の情報システムの刷新にとどまらず、生活に密接に関連しているため国民から期待が高い健康・医療・介護分野や教育分野について、官民連携したデジタル化を進めるべく、関係府省と連携して、データの標準化や必要なシステムの構築を進めることとしています。

そこで、まずはGIGAスクール構想で整備された一人一台端末の効果的な活用に向け、端末やネットワーク環境、デジタル教材や教育方法、学校現場におけるデジタル人材といった様々な現場の課題を幅広く把握し、今後の政策の

検討・改善に向けた議論を関係府省で進めていくため、教職員や児童生徒をはじめ、幅広く教育関係者の皆様からの声を改めて募集させていただきたく、デジタル庁の前身であった内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室において、文科省とも調整の上、令和3年7月1日から7月31日にかけて、アンケート調査（匿名回答）を実施しました。この場を借りて、御多忙の中御協力いただいた多くの教育委員会や学校現場の皆様へ、改めて御礼申し上げます。

(2) アンケートの内容

アンケートは、大きく分けて①こども用と②大人用の2種類でした。このうち、①こども用については、学校種に加えて、以下2つについて自由記述式で回答いただくシンプルな形式としました。このような形にしたのは、回答が誘導される可能性のある選択式よりも、自由記述の方が教育の一番の当事者であるこども達のより率直な声を聴くことができること、及びこのアンケートを通じて、子供達自身に、1人1台端末を使うに当たっての課題や更なる活用のために大切なことについて、自分の言葉で考える機会として欲しかったことからです。



- (1) あなたがタブレットを学校などで使っているときに、困っていることはありますか。
- (2) タブレットをもっと学校などで使うために、どんなことが大切だと思いますか。

また、②大人用については、基本的な属性に加えて、以下の3点について選択式及び自由記述式で回答いただきました。

1. 学習者について感じる課題 (例：操作など基本的な使い方が分からない、学習以外の用途に利用してしまう、情報モラルが不足している、ネットワーク環境が整っていない、家庭での学習に利用できるコンテンツがない)
2. 教職員について感じる課題 (例：教職員向けのICT環境が整備されていない、操作など基本的な使い方が分からない、担当教科でのICTの効果的な活用方法が分からない、リテラシーの高い教員に業務負担が偏る)
3. 学校その他の関係機関について感じる課題 (例：学校全体の教育方針がデジタル化を推進していない、ネットワーク環境が整っていない、書類や調査のデジタル化が進んでいない、ICTに精通した人材がいない、学習者向け端末の持ち帰りについて抑制的に対応している)

この他、1人1台端末の効果的な活用に向けて、教育現場で工夫した事例や政策のアイデア、必要なサポートがあれば、自由記述式であわせて回答いただくこととしました。

2 民間事業者による分析の協力

今回、アンケートの回答内容の分析に協力いただく事業者を、令和3年7月20日から7月27日までの間、デジタル庁(準備中(当時))ウェブサイトで民間から広く募集し、結果、10事業者から応募がありました。テキスト解析などの技術を持つ事業者や教育関連の事業者などから応募いただいており、採択事業者は、内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室による審査を行った結果、5事業者を採択しました。

このように、分析に協力する事業者を民間から広く募集したのは、デジタル庁では官民が共同して社会全体のデジタル化を進めていくという基本的な理念に則り、結果を行政が独占するのではなく、国がデータを提供し、テキスト解析などの技術を持つ事業者や教育関連の事業者などにも分析いただくという共同の試行的な取組であったからです。

また、この取組は、デジタル庁における国民からの声を幅広く聴くプロジェクトの一環として、分析事業者との協力の在り方を模索する観点から、GIGAスクール構想の推進に向けた分析にスピードとアジャイルで参画いただける形を模索し、試験的に実施している側面もありました。

こうしたことを総合的に勘案し、無償で募集したものです。なお、本件は無償で調達をかけたものではありません。

3 アンケート結果及び今後の施策の方向性

総回答数約26万件と、本アンケートでいただいた多くの御意見を関係省庁に共有するとともに、現場の声を踏まえた政策改善の新たな試みとして、アンケートの終了後から約1ヶ月後、デジタル庁発足の2日後の令和3年9月3日に、主な課題と施策の方向性、主な御意見への回答、学校現場での工夫事例等を、関係省庁とともに取りまとめ、公表しました。また、関係大臣からの皆様に向けたメッセージも併せて公表しました。

その取りまとめや、分析事業者による分析結果、また皆様からいただいた回答一覧は、こちらのURL(ハイパーリンク)から御覧になれます。

1. 取りまとめのポイント

- 7月に実施したGIGAスクール構想に関する教育関係者へのアンケートでは、子ども(児童生徒)から約21.7万件、大人(教職員、保護者等)から約4.2万件と多数の意見をいただいた。今回、国がデータを提供し、AI等によるテキスト解析の技術を持つ事業者との共同プロジェクトとして分析を行うとともに、現場の声を踏まえた政策改善の新たな試みとして、主な課題と施策の方向性、主な御意見への回答、学校現場での工夫事例を取りまとめ。
- 教育のデジタル化の目的は、デジタルを手段として、加速度的に変化する社会の創り手となる子供達の可能性を解放し、多様な子供達1人1人のニーズに合った教育を提供すること。また、現下の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の局面において、ICTを活用した遠隔・オンライン教育は、「非常時にあっても子供達の学びを止めない」ために極めて重要。
- 今回のアンケートを受け、こうした関係大臣によるメッセージを教育関係者に発信するとともに、主な御意見とそれに対する施策の方向性について、以下をはじめとして提示。

意見内容	施策の方向性
ネットワーク回線が遅い	→ 不具合に関する情報を収集・分析するとともに、その課題解決方法も含めて情報提供
持ち帰れない、使う授業が限られている	→ 持ち帰りを含めた更なる利活用促進のためのガイドラインを可能な限り早期に策定
教科書をデジタル化してほしい	→ デジタル教科書の更なる普及促進に向けた実証研究等を <u>令和4年度概算要求</u>
教職員のICT活用のサポートが必要	→ 学校現場への組織的・安定的な支援体制を整備するための経費を <u>令和4年度概算要求</u>
教職員端末が未整備・古い	→ 教職員端末の地方財政措置により促進
効果的な活用事例を発信してほしい	→ <u>文科省・経産省ホームページでの活用事例に加え、本アンケートで得られた工夫事例</u> を情報発信

- 他方、全ての課題が一斉に解決できるわけではなく、学校のネットワーク環境の改善や教職員端末の整備・更新をはじめとした今後引き続き検討を深めるべき事項や、フィルタリングの制限など賛否両論のある事項も存在。これらについては、引き続き関係省庁において検討するとともに、更なる推進が必要な事項については、年末までに閣議決定する新重点計画に記載するなど、関係省庁が「ワンチーム」となって、教育関係者の皆様の声も聴きながら粘り強く検討を重ね、皆様からの真摯な声にしっかりと応えていきたい。

(1) アンケート結果の概要 (取りまとめ3～15頁参照)

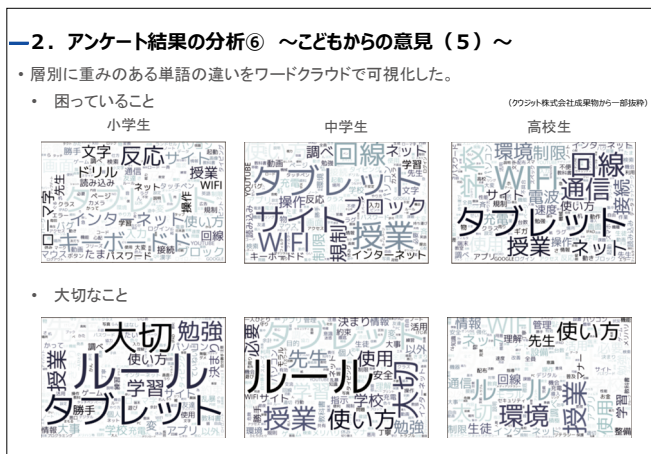
本アンケートでは、子ども(児童生徒)から約21.7万件、大人(教職員、保護者等)から約4.2万件と多数の御意見をいただきました。ここではそれぞれの意見の概要や傾向について紹介します。

ア こども（児童生徒）からの意見

2つの設問それぞれについて、記入率は小中高いずれも7割超でしたが、文字数をみると10文字未満が非常に多く、「特になし」などの実質未回答が一定割合（特に1つ目の設問では半数程度）存在しました。

1問目の、タブレットを使用する上で困っていることについては、学校のネットワークの遅さや操作の困難さ、使用方法関連が多いです。小学生から中高生となるにつれて具体的な指摘になるとともに、通信環境関係が多くなる傾向にあります。

2問目の、タブレットをもっと使う上で大切なことについては、小学生はルールを守ること、先生の意見を聞くことに関する意見が、中高生は活用機会の増加や情報リテラシー、通信環境の整備に関する意見が、それぞれ多い傾向にあります。タブレットを使わない方が良いという意見も一定数存在するほか、活用の制限については緩和と厳格化の双方の意見が存在しています。ある分析事業者が、頻出単語をワードクラウドで可視化したものが以下です。



以下は、いただいた意見のうち主なものを、分量の都合上一部抜粋して列記したものです。小学生から高校生まで幅広い年齢層ですが、こども達がしっかりと自分の言葉で意見を伝えており、大人顔負けの問題意識を持っているものもあるのがお分かりいただけると思います。

○使用方法

- ・ ルールを守って使う
- ・ 勉強以外に使わない
- ・ 使う時間を決める
- ・ 生徒の意見も聞いた上でルールを決めて欲しい
- ・ 制限がかかりすぎていて学習に使えるサイトが限られている。

- ・ 検索に制限をかける。
- ・ 学校から持ち帰れない。
- ・ 慣れてないから操作が難しい
- ・ 便利なものはどんどん使わせてほしいです。失敗することも学びだと思います。失敗する前から禁止にされていて活用できません。
- ・ 先生たちの考えはわかるけど、制限をかければ良いと思うわけではないと思う。
- ・ 少し、私たちのことを信じて、せめて休み時間くらいは、自由にパソコンが使えるようにしたり、もうちょっと授業で使う回数を増やしたほうが良いと思います。
- ・ 今は特定の授業で先生たちが許可か指示をした時しか使えないのもっと幅広い教科と授業以外の時間でも使用できるようにしてほしい。

○端末

- ・ 端末のスペックが低い。
- ・ 重い
- ・ 持ち帰りが難しい
- ・ 机のスペースを圧迫する
- ・ どんな家庭環境の人でも購入できるようにきちんと支援する。
- ・ 1～2年ごとにタブレットを新しいものに取り替えてほしい
- ・ 公立私立関係なく全生徒にタブレット支給することだと思います。これからはペーパーレスとか言って何も変わっていないので具体的なことを国がやってほしいです。
- ・ 中学校などは町からの支援があるのに対し高校はなかなかそうはいかないので、公立高校への支援も充実させてほしいです。
- ・ タッチペンを使いたい。

○ネットワーク環境

- ・ ネット回線をちゃんとしてほしい。
- ・ 全校生徒が一斉に使っても通信が繋がらないことがないように通信環境を整える
- ・ 児童にタブレットを配付する前に、全ての家庭でネット環境を整えるべきだったのではないのでしょうか。準備が十分でないのにタブレットを渡されても、困るだけです。経済格差によるネット環境の格差をなくしてください。

○学習内容・方法

- ・ 調べ学習を増やす
- ・ 授業のノートやプリントをタブレットで渡したり、宿題を全部タブレットで送るようにすればいいと思う
- ・ パワーポイントなどを使って発表する機会を増やす。

- タブレットを使った意見交流、意見発表などを5教科などで使うといいと思います。
- クラスメイトの考えを知るのはとても良い勉強になると思うので、一人一人が考えてそれをみんなと共有することがとても大切だと思います。
- プログラミングの授業を積極的に取り入れる
- テストやお便りをペーパーレスにする
- 自宅でのオンラインで授業ができるように、国がオンライン授業を録画して配信したらいいと思う。
- 先生より得意な子供をリーダーにしてみんながマネをするとうまくなると思う。
- 先生は一人しかいないから、使い方が分かる子が分からない子に教えてあげたり、助け合うことが大切だと思う
- 家庭学習で使えるシステムを作ること
- 学校のタブレットを家のデバイスにつなげ学校の授業の内容を家で確認できる機能があるといい
- タブレットの機能を使うことができると言うことで生徒が困っているときに先生の指導が今よりさらに一人一人に届き、その単元のわからない事がなくせる、と言うところがタブレットを使うメリットであり、大切な事と考えています。

○教科書

- 教科書をデジタル化したほうがいいと思う。
- 教科書を電子化し荷物の負担を減らしたりテストなどの結果からどの部分を重点的に学習すべきかを確認できるアプリケーションを導入するなど、タブレットの利用での児童生徒の負担を緩和し勉強効率の上がるようなシステムを作成して欲しい

○先生への支援

- 先生方へのサポートや使い方の指導が必要
- 先生方の指導体制の足並みが揃うことできる先生に負担が偏り、できない先生の技術が向上しない状況を無くす
- 教職員にデジタル機器を有効利用した授業についての研修を行う。

○健康への影響、情報モラル・リテラシー

- 目が悪くなりそう。
- 時間を決めて使う
- 情報モラルや情報リテラシーを理解した上で適切に利用すること。
- 個人情報流出させない。
- 授業や、勉強などに関係のない事を調べないようにする
- 変なサイトに行かないことが大切。

- タブレットの使い方の説明書のようなものを作成して配布するなど
- インターネットだけに頼らずに、自分の手でも1回探してみる。

○紙との併用

- 紙には紙のいいところがあるし、タブレットにはタブレットのいいところがある。そのどっちもを有効的に使うこと。無理にタブレットでしようとする必要はないと思う。
- 使わなくていい
- なんでもタブレットに頼らないように、使った方が良い時は使う使わなくてもいい場合はタブレットを使わなかつたりそういう区別することが大切だと思う。

○政府による説明

- 勉強を紙ではなくわざわざタブレットでしなければならない事について、納得できる理由を広めること。
- もっとタブレットを使うためには、政府が一丸となって安心であることを伝えるのが大切だと思う。
- なんでタブレットを使う必要があるか理由がわからない
- タブレットを使うことによって、タブレットを使っていない時と比べ、どのようなところが良くなるのかを説明すること。
- このタブレットが配られるまでに、どのくらいの税金が使われたかを明確に示す。

○他校との交流

- 他校とのコミュニケーションツールとして使用する。
- 外国人の人とオンラインで話して、もっと色々な国のことが知りたい。
- 今は交流出来る場が少ないのでいろんな人と交流出来る場がタブレットである事が大切だと思います。
- SDGs のことなど、世界の流れを知るために使えばいいと思う

○学習コンテンツ

- 家庭学習に使えるコンテンツが無いので、タブレット化が進んでいない気がするし、家で活用方法がありません。
- 全教科1～6年生まで勉強できるアプリ(eライブラリなどなど)。
- 教材のデータ化
- デジタル教材を充実させて欲しい。QRコードで動画が見られるとか、解説が開けるとか。
- 教科書にもっとQRコードがあれば解説動画を簡単に見ることができるので、低学年にも簡単に調べ物ができる。

○誰一人取り残されない・新型コロナ対応

- 家でも保健室でも適応教室でもタブレットを使って教室の授業をみてもいいようにする事です。
- 自分は教室に入れない不登校です。週に1時間だけ個別授業をしています。クラスメイトや先生とやりとりは全然ありません。コロナの休校のときに、オンラインを広げていく話が出ていたけれど、自分みたいな生徒は学校でも使えないし、普通の授業で何をしているかぜんぜんわからない。もっとオンラインをうまく使って、自分みたいな生徒でも何かやりたいと思った。今も思ってる。家のパソコンは、自分のじゃないから自由に使えないし。早くオンラインを普及させて欲しいです。
- 障がいのかたには読み上げ機能で何度も聞くことができるようにする。
- 学校でタブレットを使うことよりもこれから先、コロナの影響で休校しなければならない状況になったときのために、オンライン授業ができるようにすべき。
- コロナで休校になった時でも、リモートで普段と変わらない授業をすること。いくら休校でも、絶対に学びを止めたくない!
- コロナで学校に行けなくなった時や学年集会で、リモートを活用する。

○教育の在り方

- もっとタブレット普及への体制を整えるべきだと思います。現在の授業内容や仕組み等は紙を中心にして考えられたものです。タブレットを学校に浸透させるのであれば、そういった根本的な仕組みを紙対応からタブレット対応へ変換した方が良いのではないのでしょうか(教師への指導、授業内容や仕組みの変更)。
- 全学年の学習の方針を今までは先生による直接の指導が軸になっていたと思うけど、これからの学習の方針をタブレットを主体とした方針に切り替えて組み立てることが大切だと思う。

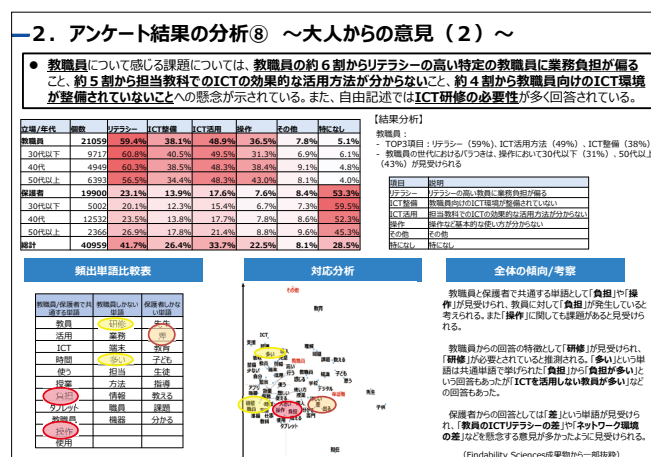
イ 大人(教育関係者)からの意見

大人の回答については、属性としては教職員と保護者の2つが大多数であり、残りは教育委員会や民間事業者等で構成されています。

1問目の学習者(児童生徒)について感じる課題については、選択式のうち特に多かった回答は、「学習以外の用途に利用してしまう」「情報モラルが不足している」でした。属性別でみると、教職員はネットワーク環境や指導方法に関する課題を感じている一方、保護者は学習以外の目的で

のタブレット利用に対する懸念を抱いていることが分かりました。具体的には、頻出単語で比較すると、教職員の特徴として「環境」「指導」という単語が多く見られ、環境整備の課題、指導方法に関する課題があると考えられる一方で、保護者からの回答には「YouTube」という単語が見受けられ、「YouTubeを見てしまう」などの回答が見られました。また、「心配」という単語が抽出されており、何らかの不安を感じていることが考えられます。

2問目の教職員について感じる課題については、教職員と保護者で共通する単語として「負担」や「操作」が見受けられ、教員に対して「負担」が発生していると考えられます。また「操作」に関しても課題があると見受けられます。他方、教職員の約6割からリテラシーの高い特定の教職員に業務負担が偏ること、約5割から担当教科でのICTの効果的な活用方法が分からないこと、約4割から教職員向けのICT環境が整備されていないことへの懸念が示されています。また、自由記述では教職員特有の回答の特徴として「研修」が見受けられ、「研修」が必要とされていると推測されます。なお、保護者からは、「特になし」という回答が選択式で多かったところ、自由記述の中には、そもそも学校で何が行われているかの情報共有がないため判断できない、といったものもあったため、慎重な解釈が必要であると思われる。また、自由記述では、保護者特有の回答として「差」という単語が見受けられ、「教員のICTリテラシーの差」や「ネットワーク環境の差」などを懸念する意見が多かったように見受けられます。



3問目の学校その他の関係機関について感じる課題については、選択式のうち「書類や調査のデジタル化が進んでいない」という回答が最も多くなりました。自由記述では、教職員と保護者で共通する単語として「デジタル」や「環

境」が見受けられ、回答の中に「デジタル化に対し課題を感じる」という意見や「ネットワーク等を含む環境整備が完了していない」等の意見がありました。また「紙」という単語が共通して抽出されており、回答の中に「教育現場における紙文化を課題に感じる」という意見が見受けられました。教職員からはタブレット活用推進に当たり、ネットワーク等の現場の体制が整っていない懸念が、保護者からは、学校全体の教育方針や連絡手段がデジタル化されておらず電話や紙ベースである課題が、多く挙げられました。

最後に、自由記述の教育現場で工夫した事例や政策のアイデア、必要なサポートについては、教職員は「人材」「時間」「機会」に関するものが、保護者は「説明」「配慮」に関する要望が、それぞれ多い傾向にありました。

2. アンケート結果の分析⑩ ～大人からの意見（4）～

● 教育現場で工夫した事例や政策のアイデア、必要なサポートについては、教職員は「人材」「時間」「機会」に関するものが、保護者は「説明」「配慮」に関する要望が、それぞれ多い傾向。

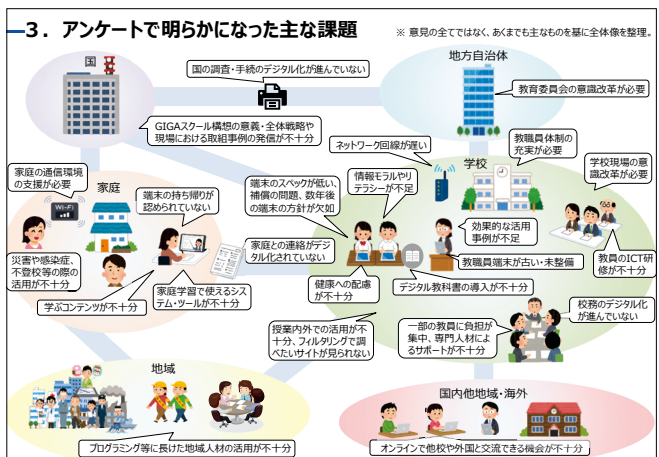
「工夫」欄の述語項構造解析の結果 (ワットソン株式会社社会実務部から一部抜粋)

保護者				教職員				学校教育関係者			
目的	述語	目的	共起頻度	目的	述語	目的	共起頻度	目的	述語	目的	共起頻度
1) 主体的に学びたい	1) 必要	1) 必要	19	1) 必要	1) 必要	1) 必要	19	1) 必要	1) 必要	1) 必要	19
2) 進捗管理の徹底	2) 必要	2) 必要	14	2) 必要	2) 必要	2) 必要	14	2) 必要	2) 必要	2) 必要	14
3) 先生・職員	3) 必要	3) 必要	13	3) 必要	3) 必要	3) 必要	13	3) 必要	3) 必要	3) 必要	13
4) 先生・職員	4) 必要	4) 必要	12	4) 必要	4) 必要	4) 必要	12	4) 必要	4) 必要	4) 必要	12
5) 先生・職員	5) 必要	5) 必要	11	5) 必要	5) 必要	5) 必要	11	5) 必要	5) 必要	5) 必要	11
6) 先生・職員	6) 必要	6) 必要	10	6) 必要	6) 必要	6) 必要	10	6) 必要	6) 必要	6) 必要	10
7) 先生・職員	7) 必要	7) 必要	9	7) 必要	7) 必要	7) 必要	9	7) 必要	7) 必要	7) 必要	9
8) 先生・職員	8) 必要	8) 必要	8	8) 必要	8) 必要	8) 必要	8	8) 必要	8) 必要	8) 必要	8
9) 先生・職員	9) 必要	9) 必要	7	9) 必要	9) 必要	9) 必要	7	9) 必要	9) 必要	9) 必要	7
10) 先生・職員	10) 必要	10) 必要	6	10) 必要	10) 必要	10) 必要	6	10) 必要	10) 必要	10) 必要	6
11) 先生・職員	11) 必要	11) 必要	5	11) 必要	11) 必要	11) 必要	5	11) 必要	11) 必要	11) 必要	5
12) 先生・職員	12) 必要	12) 必要	4	12) 必要	12) 必要	12) 必要	4	12) 必要	12) 必要	12) 必要	4
13) 先生・職員	13) 必要	13) 必要	3	13) 必要	13) 必要	13) 必要	3	13) 必要	13) 必要	13) 必要	3
14) 先生・職員	14) 必要	14) 必要	2	14) 必要	14) 必要	14) 必要	2	14) 必要	14) 必要	14) 必要	2
15) 先生・職員	15) 必要	15) 必要	1	15) 必要	15) 必要	15) 必要	1	15) 必要	15) 必要	15) 必要	1
16) 先生・職員	16) 必要	16) 必要	0	16) 必要	16) 必要	16) 必要	0	16) 必要	16) 必要	16) 必要	0
17) 先生・職員	17) 必要	17) 必要	0	17) 必要	17) 必要	17) 必要	0	17) 必要	17) 必要	17) 必要	0
18) 先生・職員	18) 必要	18) 必要	0	18) 必要	18) 必要	18) 必要	0	18) 必要	18) 必要	18) 必要	0
19) 先生・職員	19) 必要	19) 必要	0	19) 必要	19) 必要	19) 必要	0	19) 必要	19) 必要	19) 必要	0
20) 先生・職員	20) 必要	20) 必要	0	20) 必要	20) 必要	20) 必要	0	20) 必要	20) 必要	20) 必要	0
21) 先生・職員	21) 必要	21) 必要	0	21) 必要	21) 必要	21) 必要	0	21) 必要	21) 必要	21) 必要	0
22) 先生・職員	22) 必要	22) 必要	0	22) 必要	22) 必要	22) 必要	0	22) 必要	22) 必要	22) 必要	0
23) 先生・職員	23) 必要	23) 必要	0	23) 必要	23) 必要	23) 必要	0	23) 必要	23) 必要	23) 必要	0

述語「教員」にかかる目的語で要望が分かる。これを起点に主要な意見を発掘する

(2) 今後の施策の方向性及び主なご意見に対する考え方(取りまとめ16～43頁参照)

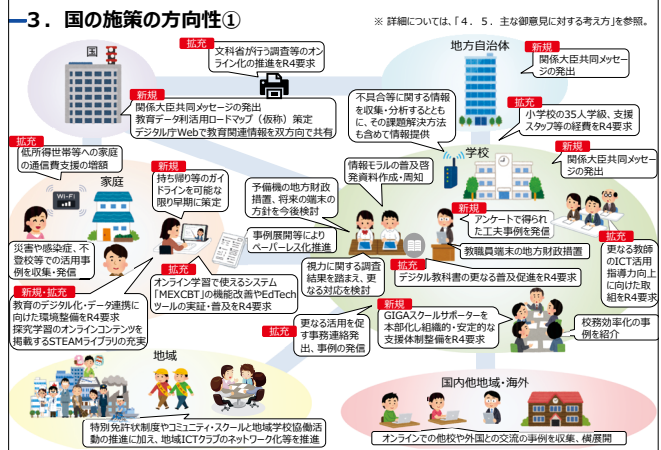
上記で紹介させていただいた課題のうち主なものについて、学校、家庭、地域といった課題の起こっている場所別に構造化し、分かりやすく示したのが下記になります。



その上で、こうした課題について政府全体としてどのように取り組んでいくのかを、本アンケートも踏まえた新規施策、拡充施策などを明示しながら明らかにしたのが下記になります(いずれも令和3年9月3日時点の記載)。

主なものとしては、まず、学校に関連する課題への対応として、例えば、デジタル教科書の更なる普及促進や、GIGAスクールサポーターを本部化し組織的・安定的な支援体制を整備するための経費、小学校の35人以下学級の推進や支援スタッフ等に係る経費、更なる教師のICT活用指導力向上に向けた取組について、文科省において令和4年度概算要求を行いました。また、文科省において、1人1台端末の利活用に関するこれまでの主な留意事項を整理するとともに、更なる利活用を促す事務連絡を发出するとともに、デジタル庁においても、アンケートで得られた工夫事例や関係大臣共同メッセージ(下記)を取りまとめ、発信しました。

また、家庭に関連する課題への対応として、例えば、文科省において、家庭への持ち帰りを含め、1人1台端末の円滑な利活用の促進に向けて学校現場や保護者が留意すべき事項等をまとめたガイドラインを今後可能な限り早期に策定するとともに、低所得世帯や特別支援教育等を対象にした支援策における通信費相当額の単価増額や、学校や家庭で使えるオンライン学習システム「MEXCBT」の機能改善・拡充に係る経費を令和4年度概算要求しました。デジタル庁において、準公共分野の1つとして、教育のデジタル化・データ連携に向けた環境整備を令和4年度概算要求するとともに、経産省においても、探究学習のオンラインコンテンツを掲載するSTEAMライブラリを更に充実させるとともに、EdTechツールの実証・普及のための経費を令和4年度概算要求しました。



最後に、国に関連する課題への対応として、デジタル庁

4 その後の施策動向

取りまとめがなされた昨年9月3日以降、関係省庁における施策動向として、まず、文科省の令和3年度補正予算において、支援の加速によるGIGAの実装として、以下が計上されました。

- (1) 学校の運用支援、教師のサポート（52億円）：学校への支援をワンストップで担う「GIGAスクール運営支援センター」を各都道府県等に緊急整備、全国一斉に学校ネットワークの点検・応急対応の実施
- (2) 教室環境の改善（84億円）：子供だけでなく教師にも1人1台端末を整備するとともに、高機能なカメラやマイク、大型提示装置など遠隔授業実施環境の高度化の支援
- (3) デジタル教科書の活用や配信基盤の整備（65億円）：全ての小中学校等でデジタル教科書の活用を可能にするとともに、デジタル教科書や連携するデジタル教材等がよりスムーズに活用できるよう、実際の使用状況を踏まえた課題解決や配信方法等の検証の実施

また、デジタル社会形成基本法等に基づき、令和3年12月24日に閣議決定された、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」においては、本アンケートの結果や取りまとめも踏まえ、「GIGAスクール構想によって義務教育段階の1人1台端末環境は整った一方で、令和3年（2021年）7月に実施した教育関係者へのアンケートでは、ネットワーク環境や教職員端末の整備・更新、教職員のICT活用サポート人材、情報モラルやリテラシーの不足、持ち帰りを含めた授業内外での活用の促進、校務及び家庭との連絡のデジタル化など、多方面における課題について約26万件の声が寄せられた」とした上で、施策として以下の記載がなされました。今後、本計画に基づき、政府全体として、着実に施策を実行していくことが重要です。

- 学校のネットワーク環境について全国一斉にネットワーク環境の点検・応急対応を実施し、学校を取り巻く地域的な要因を含め、原因に応じた解決を図る。
- 教職員端末については、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」（平成30年度～令和4年度（2018年度～2022年度））に基づき、地方財政措置が講じられているところであるが、授業用端末の整備については必

ずしも十分ではなく、地域間でも差があることから整備を支援するとともに、次期教育ICT環境整備計画においても引き続き必要な地方財政措置を講じる。

- 端末の持ち帰りも含め、安全・安心に端末を取り扱う方法等に関するガイドラインを速やかに策定・公表し、保護者への周知を始め更なる利活用を促進するとともに、令和4年度（2022年度）以降、更に実態や現場の声を踏まえ改善を図る。
- 高等学校段階の1人1台端末については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用も含め、各都道府県における整備状況を国としてフォローアップし、必要な取組を促す。
- 児童生徒の1人1台端末の将来の在り方について令和4年度（2022年度）末までに関係府省庁で検討し、令和5年度（2023年度）以降、端末の利活用等の実態や現場の声も踏まえ、必要な措置を講ずる。
- 希望する全国の学校で活用が進んでいる、学習診断等ができるCBTプラットフォーム（MEXCBT）について、更なる機能改善や活用促進を行うとともに、他のシステムとも連携し効果的な分析・研究をすることで、政策・実践の改善に取り組む。
- EdTechの活用により学習スタイルの転換を進めたい学校等に対し、学校等に費用負担が生じない形でEdTechサービスを試験導入する事業者への支援を行う。
- デジタルを活用した家庭との円滑なコミュニケーションを含めた校務のデジタル化の推進に向けて、実態の把握を行いつつ、専門家の知見も踏まえて令和4年度（2022年度）中に検討し、その結果に基づき必要な施策を実施する。

5 おわりに

今回は、デジタル庁と教育との関わりの具体的な事例の1つとして、GIGAスクール構想に関する教育関係者へのアンケートについて紹介しました。

本アンケートでは、教育の一番の当事者であることも達から、約21.7万件もの声を寄せていただきました。デジタル改革においては、UI（User Interface）やUX（User Experience）の改善を重要なものとして位置付けておりますが、今回は、デジタルの力を使うことで、まさに1人1台端末のユーザーであることも達から直接意見を聴き、こども

目線から政策を動かしていくという意味で、おそらくあまり政府として類を見ない取組であったのではないかと考えています。今後、関係省庁においても、機会を捉えて、このようにこども達から直接声を聴き、施策の改善に活かす取組を実施していただきたいと思います。

また、デジタル庁は教育を含む準公共分野のデジタル化を重要な施策の1つと位置付けておりますが、準公共分野のデジタル化は、デジタル庁だけで推進できるものではありません。教育については、文科省をはじめ、総務省、経産省といった関係省庁があり、こうした関係者との共同プロジェクトとして進めてきました。

アンケート終了からわずか約1ヶ月で取りまとめや関係大臣共同メッセージを公表するとともに、年末には重点計画において施策の方向性としてアンケートで明らかになった課題への対応の方針を示すことが出来たのも、こうした関係省庁の当事者意識とコミットメントによるところが非常に大きく、この場を借りて改めて感謝の意を表したいと思います。

今回は、具体的なプロジェクトのもう1つとして、教育データの利活用に向けたロードマップについて紹介させていただく予定です。

なお、御心配の声を頂戴しておりますが、政府が、学習履歴を含めた個人の教育データを一元的に管理することは全く考えておりません。ロードマップが目指しているのは、学校や自治体間でばらばらの記載方式になっているデータの形式を揃えるなどの標準化をすることで、関係機関間での技術的な相互運用性を確保し、利活用を容易にするということであり、そうした利活用は、個人情報保護のルールにのって行われるということは言うまでもありません。デジタル庁及び関係省庁として、「何のためのデータ利活用か」という具体的なユースケースの創出・発信とあわせ、国が個人の教育データを一元的に管理するのではなくて、個人情報保護に配慮した上でのデータ連携によって、学習者が最適な教育を受けることができる環境整備を行っていくことを、様々な場を捉まえながら丁寧にご説明を申し上げてまいりたいと考えております。今後とも、皆様の声を伺いながら、柔軟に見直しを行いつつ、着実に施策を進めてまいります。詳細は、[こちらの URL](#)（ハイパーリンク）からご覧ください。

(デジタル庁国民向けサービスグループ教育担当 横田洋和)